

報道機関各社 殿

(記事解禁：1月29日午前11時)

平成25年1月28日

NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン (TI-J)

事務局長 若林亜紀

世界の国々の7割が防衛分野での不正に甘んじている。

半数の国は防衛予算を公開さえしていない、もしくはほとんど開示していない。

アルジェリアの軍隊は情報公開度が世界一低く、独断的である

世界の防衛情報の透明性

主要国の防衛情報の透明性・公開性の比較調査

汚職・腐敗防止のための国際的NGO、トランスペアレンシー・インターナショナル（略称：TI、本部ベルリン）のイギリス支部は、現地時間で4日（木）、午前0時に主要防衛関連企業の情報公開度の比較を発表いたします。資料をお送りいたしますのでご覧いただければ幸いです。

この調査は、各国の主要防衛関連企業（メーカー）の情報公開度を比較してランキングしたものです。政府調達が高価格より高いことは、どの国にあることですが、ことに防衛調達におけるかい離は突出しています。ツケは税金という形で国民が負担させられています。

日本からは富士通、NEC、IHI、三菱電機、三菱重工業、川崎重工業が主要6社として調査対象に選ばれました。富士通の透明性は世界的に見ても高く、反面、川崎重工業が世界的に見ても最低ランクに位置しています。

また、オスプレイを製造しているボーイング社も比較的高いほうです。

英文の原文をお送りしますが、追って抄訳も送る予定です。

より詳しい分析をお求めの方には、報告書原文をメールで転送します。メールや電話でインタビューにも応じます。

特定非営利活動法人トランスペアレンシー・ジャパン (TI-J)

〒108-0071 東京・港白金台郵便局留め

TEL 080-7026-1672 FAX: 03-3445-9364

E-mail: info@ti-j.org Website: <http://www.ti-j.org>

Mark Pyman Programme Director
Defence and Security Counter-corruption Programme
Transparency International UK
mark.pyman@transparency.org.uk
+44 7768 773 252
www.ti-defence.org

世界の国々の7割が防衛分野での不正に甘んじている。

半数の国は防衛予算を公開さえしていない、もしくはほとんど開示していない。

アルジェリアの軍隊は情報公開度が世界一低く、独断的である

汚職・腐敗防止のための国際的NGO、トランスパレンシー・インターナショナル（略称：TI、本部ベルリン）のイギリス支部は、史上はじめて世界の国々の防衛分野での情報公開度の比較調査を行った。また、世界の武器輸入国の上位三分の二の国々、及び武器輸出国の上位半分の国々は情報公開をほとんどしていない。

ドイツとオーストラリアだけは、われわれの指標によれば、反腐敗の機能が徹底しており、防衛政策を国会が監視しており、防衛企業に求められる基準や情報収集活動の説明責任を徹底している。アルジェリア、アンゴラ、カメルーン、コンゴ、エジプト、エリトリア、リビア、シリア、イエメンはその点で大きくおとし、説明責任を求め腐敗を防ぐ仕組みがない。南米や東欧は政府による監査のしくみが比較的整っている。

世界の国々の防衛分野での反腐敗指標は、防衛大国がどう腐敗のリスクを減らしているかを分析している。上位82か国が2011年の世界の防衛支出の合計16兆ドルの94パーセントを占める。われわれは政治、予算、人材、運営、調達の中の7つの指標を用いて腐敗のリスクがたいへん小さい（A）からリスクがたいへん大きい（F）までに各国を分類した。

TIイギリス支部のマーク・パイマン主任は言う。「防衛産業での腐敗は恐ろしく、国を分断するものでありムダである。そしてコストは市民や兵士の命、企業や政府に付け回される。それにもかかわらずほとんどの国は腐敗を防ぐ努力をしていない。もっと厳しチェックしてお金を友好に使うべきだ」

TIは各国政府に情報公開を呼びかけ、政府・企業の予算や調達情報に市民がアクセスしやすくするよう求める。

TIは、世界銀行及びストックホルム国際平和研究所（SIRRI）のデータから、防衛分野の不正は世界の合計で毎年少なくとも200億ドルに昇ると推計する。

政治家はほとんど監視せず、軍隊は内部告発をおそれ、市民は蚊帳の外に置かれる。

この指標によれば世界の政府のわずか15パーセントしか、自国の防衛政策がわかりやすく、説明責任を果たし、有効であるかなどの評価を行っていない。45パーセントの国ではまったく、あるいはほとんど行っていない。そして半数の国が防衛調達の最低限の精査すら行っていない。

市民は防衛分野について基礎的なことも知らない。半数の国で防衛予算はかなり不透明であるかたいへん限られた情報しか公開されていない。7割の国では機密費がいくらであるかということすら公開していない。

調査を行ったオリバー・カバー博士は言う。「防衛分野には深刻な不正のリスクがある。われわれの指標がリスクを明らかにする一助になろう。そうすれば軍隊も市民も救われ何十億ドルもの予算が浮く」